



やまだ

四十八坂の目の出

議会だより

No. 123

2009.1.15発行



今年1年が良い年でありますように…



12月
定例会

議長の年頭あいさつ — 2P

乳幼児・妊産婦医療費給付の所得制限廃止 — 2P

町の考えを聞く — 4P

秋田県羽後町でまちづくり学ぶ — 10P

飛び出せ青春(山田高校空手道部) — 12P

平成21年4月1日から

乳幼児・妊産婦医療費給付の所得制限廃止

子どもを産み育てる環境のさらなる充実目指す

12月定例会は、12月9日から11日まで3日間の会期で開かれました。一般質問（4ページ9頁に掲載）には6人が登壇し、教育行政や観光行政など幅広く町政について質問。町からは、山田町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部改正に関する議案や補正予算など、議案11件が提案され、審議の結果、原案どおり可決されました。最終日には、採択された請願に伴う議員発議の意見書を可決し、閉会しました。



ごあいさつ

山田町議会議長 昆 暉 雄

明けましておめでとうございます。
町民の皆さま方におかれましては、すがすがしく新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。
また、昨年中皆さまから賜りました議会への温かいご理解とご協力に対し、厚くお礼を申し上げます。
さて、わが国の昨年の経済動向をみますと、原油・原材料価格の高騰などにより足踏み状態となり、その後のアメリカ発の世界的な金融不安の深刻化や世界経済の減速に悪影響を受け、企業の大規模な人員削減など、たいへん厳しい状況が続いております。
政府は、昨年1月の月例経済報告で「景気は一部に弱さがみられるものの回復している」と発表しましたが、12月には「悪化している」と、どんどん下方修正いたしました。
県内でもこの影響は強く現れ、世界経済の低迷により製品の需要が激しく落ち込み、外需依存型の製造業が大きなダメージを受けております。製造業の減産は生産ラインの停止や余剰人員として非正規社員が大幅に削減され、特に県中央部で著しい傾向が見られます。このような状況は宮古地区も例外でなく、山田町も緊急雇用対策本部を設置して対応しております。
本町では、昨年7月6日に町長選挙が執行され、沼崎町長が3選を果たされました。本年は第8次総合発展計画が前期5年のうちの4年目を迎え、本格的な住民協働の推進など、実施計画に基づく事業が展開されます。
新年を迎え厳しい経済状況の中ではありますが、町執行部の皆さまとお互いの知恵を出し合い、町民の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、町民福祉の向上を図るべくその使命を果たしてまいり所存であります。
何とぞ、本年も一層のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。
新春に当たり、町民の皆さま方のご多幸と山田町のますますの発展を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

議決議案ダイジェスト

条例関係

■山田町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例

少子化に対処して子どもを産み育てる環境のさらなる充実を図るため、関係条例の整備を行いました。

■山田町国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令等の一部を改正する政令が平成21年1月1日に施行されることになったため、関係条例の整備を行いました。

■山田町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部が平成20年4月1日に改正されたことに伴い、この基準を参考に関係条例の整備を行いました。

■一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方自治法等の改正が行われたことに伴い、「山田町認可地縁団体印鑑条例」および「山田町墓地等の経営の許可に関する条例」の整備を行いました。

予算関係

■一般会計補正予算（第4号）

7,572万円を追加。総額67億6,183万円。

■介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）

450万円を追加。総額13億7,873万円。

■水道事業会計補正予算（第1号）

768万円を追加。総額2億8,094万円。

人事案件・選挙

■山田町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

議会は、平成20年12月18日に任期満了となる町選挙管理委員会委員と補充員のそれぞれ4人を選挙し原案のとおり決定しました。

◆選挙管理委員会委員（再は再任、新は新任）

▷和合協一（船越・71・再）▷勝山君雄（豊間根・69・再）

▷木村幸喜（織笠・57・新）▷鈴木協子（山田・64・新）



和合協一さん



勝山君雄さん



木村幸喜さん



鈴木協子さん

◆補充員（数字は、補充の順序）

①齊藤 茂（船越・57・再）②木村清美（豊間根・51・再）

③貫洞寛喜（境田・54・新）④大川貞子（大沢・65・新）

■教育委員の任命につき同意を求めることについて

平成20年12月13日に任期満了となる教育委員に上澤富士夫さん（大沢・55・再）を任命することに同意しました。

■人権擁護委員候補者の推せんに関し意見を求めることについて

平成21年3月31日に任期満了となる人権擁護委員の吉田徳右工門さん（船越・71・再）を推薦しました。



上澤富士夫さん



吉田徳右工門さん

その他一般議案

■若手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

県後期高齢者医療広域連合の議員の定数を20人から35人に改め、各市町村から1人選出できるよう関係条例の整備を行いました。

■若手県沿岸知的障害児施設組合格規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

関係市町村間の利用児童数の変動に伴い、分担金の分賦割合の変更を行いました。

議員発議

■介護保険制度の改善を求める意見書

誰もが必要な介護サービスを利用できる社会の実現とそれを支える介護職員がいきいきと働き続けられる環境を整備するよう求めるものです。



「山田町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例」の一部を改正する条例が提案され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

今回の改正により、乳幼児と妊産婦の医療費給付については、受給資格に定められていた所得制限が廃止され、4月1日から町民の皆さんが等しく給付を受けられるようになります。

給付の対象となるのは、これまでどおり6歳以下の

乳幼児と妊娠5カ月から出産するまでの妊産婦が病院で受診した際の医療費です。本町でも急速に少子高齢化が進み、出生数で見ると平成14年度には181人であったものが19年度には128人まで減少し、深刻な事態を迎えています。

このことから、町では人口減少と少子高齢社会に対応し、子どもを生み育てる環境のさらなる充実を図るため、医療費給付制度を見直したものです。

一般会計に7572万円を追加

福祉灯油購入助成事業を実施

一般会計に7572万円を追加するなど20年度の補正予算3件が提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。

今回の一般会計の補正は、国および県支出金などの内示や事業精査による事業費の増減や福祉灯油購入費助成金の増などが骨子で、主

- ▽障害者福祉費（障害者自立支援給付費など） 1815万円
 - ▽社会福祉総務費（福祉灯油購入助成金など） 4503万円
 - ▽道路維持費（町道維持補修費） 1298万円
- なものは次のとおりです。



先生の言葉に耳を傾け真剣な表情で授業に取り組んでいる轟木小学校の児童



木下志き子議員

教育行政

教育の中で特に力を入れていきたい分野は

次代を担う子どもたちの学校教育向上に全力

質問 岩船新教育長は、町の教育をより良くするために、現時点で特に力を入れていきたいと思う分野は何か。

岩船教育長 本町の幼児お

よび学校教育、地域社会における芸術・文化・スポーツなど、市民の生涯にわたる学習環境は、年々整備されているととらえている。

このことから、教育長として、教育行政すべての分野でさらなる充実を目指すことはもちろん、特に次代を担う子どもたちの学校教育の向上に力を入れていきたい。

具体的には、学校長を通して、学校・家庭・地域社会と連携しながら、子どもたちの「早寝・早起き・朝ごはん」の励行に取り組みたい。

また、授業力・指導力の向上を図り、より一層、一人一人の子どもに気配りできる教職員を育てていきたい。こういったことが、子どもの確かな成長につながるものと考えている。

質問 学校給食についてアンケートをとった結果は、

岩船教育長 調査対象は、

給食を実施している大浦小学校と中学校3年生を除いて実施した。対象1629人のうち、回答は1387人(85%)で、未回答が242人だった。設問の「弁当配達方式による給食の利用」については、回答1387人中「利用したい」と答えたのは828人(60%)で、「利用しない」と答えたのは437人(32%)、「その他」122人(8%)という結果であった。

質問 教育委員会では、ランチボックス制度について地区懇談会を行ったか。

また、実施に向けた業者選定や実施予定期日は、**菊地教育長** 地区懇談会は特に実施していない。ランチボックス制度を実施する際の業者選定については、基本的には地元業者にお願ひできればと思っている。実施予定期日については、早くても21年度の2学期以降となる。

議員6人が一般質問



佐藤忠暉議員

救命救急

ドクターヘリ導入の検討

町村会で議論を深めたい

質問 県は、昨年度「ドクターヘリ」導入の可能性を調査するため、県の防災ヘリ「ひめかみ」を使い、盛岡・宮古間で試験飛行を行った。宮古から盛岡の県高度救命救急センターまで約40分で患者を搬送したようだが、救急車での搬送時間約2時間を大幅に短縮できることで、救命率向上につながることを確認できたようだ。今後、県および町は、「ドクターヘリ」導入にどう取り組んでいくのか。

急現場へ向かい、患者に救命医療を行いながら救急医療機関に搬送するため、搬送時間の短縮だけではなく、救命率の向上や後遺症の軽減に大きな成果を上げている。県は、県高度救命救急センター周辺での専用ヘリポートの確保や慢性的な医師不足の中、常駐スタッフの確保が課題であるとのことだが、導入の可能性について引き続き取り組むとのことである。

安全対策

12月1日現在、設置率は15・8%

住宅用火災警報器の設置状況

質問 平成16年消防法が改正され、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。設置個所は寝室・階段・台所で、新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は平成23年5

月31日までに設置しなければならなくなったが、既存住宅の設置状況はどうか。また、最近のニュースで、政府は景気対策の一環として2兆円規模の「生活支援定額給付金」（仮称）を盛り

込むようだ。この給付金を活用して、住宅用火災警報器を設置するように町が音頭をとってはどうか。

沼崎町長 本町の設置率は、消防団や婦人防火クラブ連合会などのご協力を得て、12月1日現在で15・8%となっている。生活支援定額給付金については、住民への生活支援を行うとともに、地域の経済対策に資することを目的とし、広く住民に給付するとしていることから、その使途を町は特定できない。

町の考えを聞く



住宅用火災警報器はドライバー1本で設置ができます



四十八坂から見た船越半島とタブの大島



山崎泰昌議員

観光行政

船越半島の景観を活用する考えは

観光船廃止後は活用策に苦慮

質問 本町の美しい海や景観を生かすために船越半島を活用する考えは。

沼崎町長 ある旅行会社の観光地格付けでAランクに評価されているが、素晴らしい景観の醍醐味を堪能するには船上からでなければならず、観光船廃止後は、容易に見られない状況である。観光船廃止後、船越半

島を活用しなかった訳ではなく、期間限定やイベントとのタイアップを実施してきた。もっと活用したいと考えているが、現時点では活用策に苦慮しているところである。

質問 町では、平成22～24年度までに前須賀タブの木荘線の整備を行うようだが、長林大浦線が整備されたこ

とから、田の浜地区と小谷鳥地区を結ぶ道路も整備し、船越半島を1周できる観光道路として活用する発想はないか。

産業振興課長 田の浜小谷鳥線は、利用者が少なく有効活用できなかった。観光道路としての位置付けについては検討課題としたい。
質問 舗装していない道路を観光客は通らない。検討する余地があるのでは。
沼崎町長 全線の舗装は、現状の財政では不可能である。今後必要最低限の補修で対応したい。

漁協合併 合併に向けた各漁協の取り組み 概ね予定通り進んでいる

質問 平成21年度の先行合併を町としても人的支援、基金の設立など支援しているが、民事再生法の適用が11月にずれ込んだり、サケ漁の不振など、当初の予定とは違う現状になったと思う。各漁協は、漁協合併に向けて行動し、予定通り進んでいるか。

アワビ単価の下落など、漁協経営に影響が及ぶことを心配しているが、現在は合併による事業の効率化を目指して、合併計画の協議を進めている段階である。

沼崎町長 各漁協の組合員への説明については、予定より若干遅れて12月になるようだが、概ね予定通り進んでいる。サケ漁の不振や

質問 民事再生法がずれ込んだ理由は。
水産振興主幹 裁判所の都合によるものである。

質問 各漁協の決算が予定通りとならなかった場合、合併に影響は。
水産振興主幹 決算にかかわらず、漁協は合併に進む。

町の考えを聞く

町では、平成22～24年度までに前須賀タブの木荘線の整備を行うようだが、長林大浦線が整備されたこ

とから、田の浜地区と小谷鳥地区を結ぶ道路も整備し、船越半島を1周できる観光道路として活用する発想はないか。



豊間根信議員

難視聴対策

地上デジタル難視聴対策の状況

21年度開局に合わせ受信調査

質問 刻々とアナログテレビ放送の終了が近づいている。宮古市は開局し、本町は21年度の予定だが、難視聴地域の把握は。

沼崎町長 現在のアナログ難視聴地域の共同受信施設についてはほぼ把握しているが、デジタル化によりさらに増える可能性もあると考える。

質問 難視聴対策についての方法および補助内容などを周知しているか。

沼崎町長 共同受信施設の改修方法と補助金の支援策を周知するため、東北総合通信局の職員を招き、10月

15日に説明会を開催した。**質問** 関谷・関口・豊間根のサテライト局は、今までの通りの視聴ができるか。

沼崎町長 N H Kのみが開局予定で、各民放は自力建設困難および非該当となっている。このままではN H K以外受信できない状況となるので、県を通じ要望しているところである。

質問 補助金の申し込み受け付けはどのような形で進んでいるか。今後、申し込みの増加も予想されるが、予算措置は大丈夫か。

沼崎町長 21、22年度と順次補助の受付をしていく。

情報化推進

光通信網の整備状況 全町普及に向け引き続き要望

質問 安定した高速通信網の整備は、必要不可欠であると思う。全国的に整備が進んでいるようであり、同じ下閉伊郡の川井村も全村光通信網が整備されると聞く。本町においては、昨年

以後進展はあったか。あらゆる産業、そして住民生活にも、光通信網の整備が重要であり求められていると思うが、その見解は。
沼崎町長 山田、大沢、織笠以外については、ある程

度ユーザーを獲得できなければ、エリア拡大はできないとN T T東日本電信電話株式会社から言われている。全町へ普及する必要性は、十分認識している。
質問 具体的要望活動は。
沼崎町長 町としては、普及率を向上させるため、広報などで周知している。N T T東日本では、現在、10%ぐらいの普及率を20%まで上げる活動を積極的にやっている。今後も、全町で利用できるよう引き続き要望活動を行っていく。

議員6人が一般質問



光通信網の整備が早急に行われることが望めます



阿部幸一議員

産業振興

地域支援希望ファンドの活用

登録される人材に注目したい

質問 県といわてNPOセクターは、地域活性化の取り組みを盛り上げようと、専門的な知識を持つアドバイザーを派遣する「地域支援希望ファンド（人材版）」を始めたようだが、この制度を活用し、本町の産業振興活性化に生かしては。

ファンドは、「いわて希望ファンド」の人材版として9月29日から実施され、20人の方が登録されているようである。本町にも、人材バンク的な仕組みは各分野に存在し、「食の匠制度」「農林漁業指導士制度」「地域おこしマイスター制度」など事業の取り組み内容に合わ



昨年のカキまつりの様子（カキむき体験）

町の考えを聞く

教育行政

小中学校に暴力行為やいじめは 暴力行為はなし・いじめは5件

せ有効な活用を図り、さらには、必要に応じて研究機

関など専門家のアドバイザーも受けているところである。しかし、この「いわて希望ファンド（人材版）」は、新たなニーズに向けた趣旨もあり、今後、登録される人材に注目しながら、産業振興の業務に積極的に活用していきたい。

質問 全国の小中高校が、平成19年度に確認した子どもの暴力行為が5万2千件を超え、過去最多となったという文部科学省の調査結果が出された。いじめも前年度に比べ減ったものの10万件にのぼったようだ。本町の小中学校で、暴力行為やいじめがあったか。

方・理念は。

岩船教育長 大きな問題であり、本町でも気をつけなければならぬと考える。児童生徒の小さな信号を見落とすことなく、きめ細かい指導ができるように、学校、教育委員会が連携しながら、教職員には、朝の健康観察、出欠状況、授業の合間などで、子どもたちの動きに目配り、気配りができるようになってほしい。さらに保護者からの相談窓口を密にし、担任まかせにするのではなく、校長を先頭に組織として指導に当たるようにしたい。

岩船教育長 平成19年度間題行動等調査集計結果では、小中学校ともに暴力行為はなく、いじめを認知した件数は、小学校4校で5件、中学校はなかった。
質問 暴力行為やいじめの問題に対する教育長の考え

岩手県やまだ議会だよりNo.123 平成21年1月15日発行

県立山田病院の病床利用率

19年度以降70%下回る



佐藤照彦議員

質問 県立山田病院の対策について問う。

① 県は、病床利用率がおおむね過去3年連続で70%未満の空き病床の多い病院に病床規模の見直しを促した。山田病院の病床利用率と今後の取り組みは。また、町はどう対応する考えか。

② 宮古医師会は、県立宮古病院の日曜日の救急外来に応援医師を派遣することを決めた。山田病院にも協力を得られるよう努力すべきではないか。

沼崎町長
① 山田病院の病床利用率は、平成17年度は80・5%、

18年度は70・8%、19年度は69・2%、20年度も70%を下回る状況にある。

山田病院では、岩手医大、宮古病院から応援を得て、常勤医師3名体制で病床利用率向上を目指しているが、基本的には、医師確保が最大の課題であると考える。

町としては、地元出身の医師に関する情報を収集し、山田病院に情報提供するなど、医師確保に取り組む。

② 宮古医師会には、山田病院にも医師派遣できないか協議していきたいと考えている。

教育行政

「新教育長」の教育理念

何事も「一を大切に」すること

質問 教育行政を問う。

① 教育長の教育理念は。

② 教育長就任に当たった所の信は。

③ 教育長の目指す学校像、教師像、生徒像は。

④ 「一を大切に」ということ

議員6人が一般質問



教育理念・所信などを述べる
岩船敏行教育長

③ 学校像は、子どもが明るく元気に生活や学習ができ、教職員がやる気を持ち、地域とともに歩む学校を目指したい。教師像は、子どもと遊び、心のひだに気配りでき、常に学びつつある教師などである。生徒像は、個性とともに社会性を身につけ、自分なりの色で輝ける子どもである。

とである。子ども、父母や地域の方々がいて学校や教育施設があり、そのおかげで自分たちの仕事が存在するのだと思う。

② 学校長を通して、学校・家庭・地域社会が連携し、子どもたちの「早寝・早

平成20年の所管事務調査が終了

秋田県羽後町でまちづくりの学ぶ



議会には、総務、教育民生、産業建設の3常任委員会があり、毎年町の事務・調査（所管事務調査）を実施し提言活動を行っています。このほど平成20年の調査が終了しましたので、ここでは先進地に向向いての町外調査の概要についてお伝えします。



福祉複合施設の高瀬ケアセンター（秋田県羽後町）

総務常任委員会（道又秀悦委員長ほか3人）、教育民生常任委員会（木下志生子委員長ほか4人）、産業建設常任委員会（三ヶ尻隆雄副委員長ほか4人）は、11月13日と14日に秋田県羽後町を訪ね、まちづくりについて学びました。

羽後町は、人口1万8千人、一般会計の予算規模はおよそ69億円、総面積230・75kmのうち森林66%、農用地20%で豊かな穀倉地帯となっています。

「人が輝き、人が活きるまちづくり」を目標に、教育、文化、福祉、医療、生活環境、産業などの充実に努めています。

総務

自立(律)のまちづくりについて調査

総務常任委員会は「行政改革の推進」と「健全な財政運営」について調査を行いました。

「行政改革の推進」について
羽後町は、町内6地域にあつた支所を廃止し、各種証明書の交付や税金などの収納業務については、郵便局へ委託しているとのことでした。

した。

「健全な財政運営」について

本町と羽後町を平成18年度の一般会計の決算で比較すると、財政力指数が山田町0・28に対し、羽後町は0・27。地方債残高は101億6849万円に対し、82億8582万円。公営企業などへの繰出合計は8億

2987万円に対し、10億568万円で、町立羽後病院に2億円の繰出しが含まれています。本町との大きな違いは、山間部であり冬期間の積雪による除雪費が年間約1億5千万円ほどあり、雪国ならではの苦勞であるとのことでした。

自立したまちづくりを推進するため、行政改革大綱を推進し、健全な財政運営をしていると感じました。

教育民生

介護保険の現状と課題を調査

教育民生常任委員会は、「介護保険の現状と課題」をテーマに調査を行いました。

羽後町は、65歳以上の高齢者が5584人で、高齢化率約31%。今後さらに高齢化が進むものと推測されています。

今回視察した高瀬ケアセンターは、特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、通所介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、居宅介護支援、生活支援ハウス（60歳以上の一人

暮らし世帯、60歳以上の夫婦のみの世帯で高齢などのため自宅で生活することに不安のある方が利用できるもの）の各事業を行うほか、給食サービスステーション、地域交流スペース、町立羽後病院の自動受付機を備える多機能な福祉複合施設です。地域交流スペースと病院の自動受付機は、入所者以外の地域の方たちにも広く利用されているということです。

人口、予算規模は本町と

調査を基に町に要望

各常任委員会では、平成20年に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月11日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①平成17年度策定の行政改革大綱に沿い、改革事項が計画どおり実施されるよう、なお一層努力すること。
- ②歳入の確保、歳出削減に努力していることは評価できる。今後とも、地方交付税の交付額などの動向に注視し、健全な財政運営に努めること。
- ③町税などの収納率向上に対する努力が成果として表れ、大いに評価できる。今後とも収納率向上に一層努めること。
- ④住宅用火災警報器が設置された場合は、設置されない場合の火災に比べ死者数が大幅に減少している。町内の設置普及率はまだ低いので、今後とも普及率向上に努めること。

■教育民生常任委員会

- ①第4期山田町介護保険事業計画の策定に当たっては、施設入所待機者に対応すべく、グループホームや小規模多機能型居宅介護施設など充実したものにし、保険料は最小限に抑えるよう努めること。
- ②地域医療を守るために県立山田病院医師の負担を減らすことが求められている。医療機関の役割に応じた適切な受診について、意識の啓発に努めること。
- ③地球温暖化対策のため、企業や住民がどのように取り組むかを具体的に環境基本計画の中に盛り込むよう検討すること。
- ④山田高校を存続させるためには、中学校はもとよりその保護者に魅力を理解してもらうことが必要である。生徒たちの頑張りが町民に伝わるような事業の実施に努めること。

■産業建設常任委員会

- ①柳沢北浜地区土地区画整理事業の北浜地区45号への取り付け道路を早期に実施するよう努めること。
- ②町道の維持補修費を増額し、危険個所の早期補修と、計画的な維持補修に努めること。
- ③畜産農家、堆肥センターや大沢漁協の廃棄物堆肥処理施設の経営を安定させるための対策を講じられるよう、努力すること。
- ④通年型観光への取り組みを実施するとともに、山田の特産品を販売する施設の整備に努めること。
また、ゴールデンウィーク中のイベントを検討すること。

産業建設

畜産振興の現状と課題などを調査

産業建設常任委員会は、「畜産振興」と「農林業振興」「企業誘致対策」をテーマに調査しました。

「畜産振興と堆肥センターの現状と課題」について
羽後町は、西部が放牧に適した高原地帯であることから、肉用牛・酪農・養豚

など幅広く畜産業が営まれています。特に黒毛和牛は、平成3年に羽後牛としてブランド化するなど、畜産業が盛んな町であり、本町と類似している町です。堆肥センターは、指定管理者制度を適用し、運営費は堆肥販売（42%）の他に

本町と比較すると羽後町は、水産業がないことから多少状況が異なりますが、畜産農家の経営安定化策や補助制度の充実、肉用牛のブランド化、堆肥センター設備の老朽化への対処の方法など、参考とすべき点が多くありました。

羽後町の堆肥センターで生産されている「羽後ユーク」



同程度でありながら、病院や福祉施設を運営するなど、福祉の充実した町であると感じました。

また、医療機関と施設、さらに地域住民が連携を図っている点は、福祉の理想であり、わが町の今後の方向性を見出すことのできた研修でした。

指定管理委託料だけでは運営できないことから、町の補助金などでまかなっているとのことでした。

町長は「羽後町でも畜産は厳しい面もあるが、現状で残っているのは意欲がある方と考え、肥育頭数を増やす方向で経営を考え、支援していきたい」とのことでした。

「農林業の振興と活性化に向けた取り組み」について
東部に雄物川の扇状地が広がり、稲作に適した地形で「あきたこまち」の作付けが盛んである。19年度の予算で農林水産業費に8・8%を配分するなど、第一次産業に対する事業が多いと感じました。本町も、積極的に予算配分し、裏付けのある産業振興を進めるべきだと感じました。

取り組みとしては、積雪対策として中小企業に1社5万円の補助金交付などを行っていました。

可能性は少なくても、積極的に企業誘致の働きかけをしている点は、見習うべきであると感じました。

明日の山田を担う
飛び出せ
青春④

山田高校空手道部



主 将
ひろたか
横田浩孝さん

山田の未来に望むことは

山田の誇れる海の幸・山の幸を全国に発信し、たくさんの方に訪れてほしいです。観光客が増えると町全体が活気に満ち、若い人たちの職場も確保できると思います。もっと山田が元気になるよう自分たちも頑張ります…押忍

目標(夢)は
インターハイ出場です。去年は悔しい思いをしたので、その悔しさをバネに、人



目指せインターハイ！山田高校空手道部

数は少ないですが、日々の努力と日ごろの練習を怠らず、みんなのパワーと最高のチームワークでインターハイを目指します。

道を切り開くために必要なもの…。それは「自信と勇気」だと思います。でも、やっぱり皆さんの応援が一番の「チ・カ・ラ」になりますので、よろしくお願いします…押忍

山田の好きなところは

青い海と緑の山、おいしい魚貝類、でも、何と言っても一番好きなのは「秋祭り」です。山田全体がひとつになり、老いも若きも一緒になって盛り上げる「まつり」は、どこにも負けていないと思います。そんな山田が大好きだー!!…押忍

議員出欠表

◎病欠入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月 日	本会議種別	欠 席 者 等 氏 名
12月9日	第4回定例会	欠席者等なし
12月10日	"	欠席者等なし
12月11日	"	欠席者等なし

明日の山田が見えてくる

皆さんで議会を傍聴しましょう。

平成21年第1回定例会は、2月下旬に開会の予定です。

あ
と
が
き

▼明けましておめでとうございませう。昨年は、原油の高騰そして暴落、サブプライムローンからの「アメリカ発」金融破綻と世界同時不況、国内でも非正規社員の解雇をはじめとする雇用不安など、平成20年は大変な年でありました▼海では、アワビ単価が前年の半値近くに、しかもサケ漁にあっては、織笠川の遡上は前年の20%位と山田湾のサケ不漁は県内でも際立っていました▼平成21年、本年は丑年です。日本の景気も山田町の産業界も、牛のごとく力強く一歩一歩前進したいものです▼第4回定例会は、議員6人の一般質問で、初日には山田町婦人団体協議会の方々が傍聴する中、活発な質疑応答が繰り広げられました。皆さんもより良いまちづくりを進めるため、一度議会を傍聴してみませんか。(生駒)

議会広報編集特別委員会

- 議長 生駒 暉
- 副議長 黒沢 利成
- 委員 小黒 一隆
- 委員 豊間 根
- 委員 山崎 泰昌
- 委員 稲川 勝憲